

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 316

政策体系	14	事業分類	経常的事務費	所管部局	福祉部 健康課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 3. 生活保 - 2. 生活保 現年		
事業名	生活保護費支給事業				
細事業名	生活保護費支給事業				
評価表作成者				市民福祉部 社会福祉課	榎本 尚

1. 事業の概要

生活保護世帯に対し、その困窮程度に応じて最低限度の生活を保障するため、一般生活費としての生活扶助、住宅の維持確保に関する住宅扶助、子供の教育に必要な教育扶助、被保護者の疾病治療に係る医療扶助などについて支給を行う。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

生活困窮者に対し、生活保護法に基づき最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を促す。

②事業を実施する必要性

生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことにより、健康で文化的な生活水準を維持することができる。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	483,846	477,509	491,702	506,022	529,290	532,950	535,150
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	4,526	810	1,100	0
	国・府支出金	千円	0	0	367,766	387,767	396,105	399,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	483,846	477,509	119,410	117,446	132,085	133,950
職員等の従事人員	人/年	—		4.50	6.35			
人件費	千円	—		27,092	35,346			
事業費総額	千円	—		518,795	541,369			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

生活扶助	174,044,190円	生業扶助	5,838,990円
住宅扶助	66,579,683円	葬祭扶助	805,960円
教育扶助	5,098,382円	施設事務費	1,801,740円
介護扶助	10,873,979円	行路人等応急措置	33,630円
医療扶助	240,945,820円	計	506,022,374円
出産扶助	0円		

5. 事業結果の概要

生活保護の状況 (H23. 3月末現在)	
・生活保護世帯	263世帯
・被保護者数	416人
・保護率	11.9%

6. 活動の詳細

生活保護世帯に対し、毎月定例又は随時に生活保護費の支給を行った。	通年	生活困窮者に対し、生活保護法に基づき必要な保護費の支給を行った。

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

生活保護受給者が増加してきており、多くの問題を抱えている。生活保護法に基づく最低限度の生活を保障する一方、自立支援に向けて、各種制度の把握に努めるとともに、相談業務の充実、運営体制の整備充実に努めていかなければならない。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

生活保護制度の適正な運営管理に向け議論した。
生活保護法に基づく最低限度の生活を保障する事業であり、各種制度の把握に努め、相談業務の充実、運営体制の整備充実に努める。

■平成21年度の所属長評価